

防衛予算増額 財源先送りは許されぬ

政府や国民党内で、防衛予算増額の財源決定を先送りする声が絶えない。岸田政権が検討する防衛力強化には、専守防衛の空洞化の恐れや国民への説明不足など様々な問題があるが、このうえ国債頼みで突き進むといふのがなら論外だ。議論を避けることは許されない。

だが、眞理院では「増税反対」「国債あがなえ」の大合唱が広がる。木原誠二官房副長官も一日のテレビ番組では「年内にある程度の姿をお見せしたい」と述べるが、具体的な方向性はいまも定かではない。財源確保の道筋もたてぬまま、見切り発車で防衛費増額に走る懸念は、なお強い。

終戦直後に制定された財政法
が赤字国債の発行を禁じたの
は、野放図な軍拡が戦禍を招い
た先の大戦の反省からだ。

について、中期、予算、財源を
やっと決める方針を繰り返し
述べてきた。しかし先週には、
使途を説明しないまま、27年度
の安全保障関係予算をGDP比
2%とするよう強調したり。

れいりく昨日は、防衛相、財務相との会談で、今後5年間の防衛費総額を43兆円と大幅に増やすよう求めた。「規模ありき」の姿勢は言わぬをえない。

年5兆円程度に及ぶ財源について、昨日の会談で、「年末に一括的に決定する」との方針も改められた。

源を歳出改革のみで確保するの
は現実的でない。増税の議論が
不可避なのは明白だ。

卷之三

確かに、いざか／増税に警戒するのは難しくはない。だが、今いまも時期や課題を始めた

増税を同時に決めたにれば、大きな禍根を残す。予算増額だけを先行させた結果、財源確保が棚上げされた事例は、年金の国庫負担引き上げなど枚挙にいと

とはいへ、増税は国民の支持が大前提だ。防衛力強化に向けた国民的な合意がないまま負担ばかり求めてくる、到底内需は足

にかられて到處絶対に外
られない。総額ありきで防衛予
算を膨張させようとする事は
体が根本的な誤りである。

戦後の安全保障政策の大転換
になる決断を、拙速に進めるこ

心は結ばれない。平和国家の支

柱である神戸防衛の無効化は、立派な夷つたうえで、國の身の丈にあつた政策を考へるべやうだ。